

[日経デジタルコア三重合宿・報告]

経済的な自立を誰が主導するのか

坪田知己

(日本経済新聞社日経デジタルコア事務局代表幹事)

ITの健全な発展を議論するフォーラムである日経デジタルコアは、三重県の情報化推進団体の志摩サイバーベース推進協議会と、2002年11月22、23の両日、三重県津市で「e-Japanと地域情報化を考える三重合宿」を開催した。

インフラは整備されたが…

三重県側からは、北川正恭知事やCATVの経営者など、東京からは有識者、ビジネスマンなど、計100人を超す参加者が地域情報化の現状と課題を議論した。

県の後押しでCATVインターネットが全県的に整備されている三重県をはじめ、全国でインフラの整備が進んでいる。過疎地ではまだADSLのサービスが受けられない地域があるなど、格差は残っているが、かなりのピッチでインフラの問題は解消されつつある。

ところが、そのインフラが地域振興に役立っていない。

工業化は若者を都会に呼び寄せ、地方は過疎にあえいだ。情報化も同じ効果を生むのか、それとも、地域がその特色を活かしつつ「自立」できるのか——現在はその岐路にあるといえる。

インターネットの基本原理は「自律・分散・協調」である。工業化が推し進めた「他律・中央集中・管理」から脱却し、「自分のことは自分で決める」でなければ、あるべき未来は拓けない。そのためには、まず「自分で飯が食べられる」という経済的な自立の基盤を用意しなければならない。

プロデューサーは誰か

合宿の議論が盛り上がったのは、行政と住民の関係、そして情報化のリーダーは誰なのか——という問題だった。

北川知事は、「『県民を満足させる』という県行政が主語の発想ではなく、『県民が満足する』という県民が主役の発想が、私が就任してから進めた『生活者起点』の意味だ」と話した。

議論の前段でプレゼンテーションを行った福岡県や岡山県は自治体主導、富山インターネット市民塾は民間主導だ。

GLOCOMの会津泉氏は、「行政が産業政策に取り組むのは有効とは思えない」と疑問を投げかけたが、岐阜県情報技術顧問の神成淳司氏は「岐阜県の場合は、行政の枠組みにとらわれないで仕事を進めている」と反論した。

参加者の多くが指摘したのは、「結局、人財がいなければ進まない」という問題だった。特にプロデューサー役が焦点になった。志摩サイバーベース推進協議会の伊藤佳行氏は、「自分がやらなければ周りも変わらないとの意識が不可欠」とプロデューサー役の責任感を強調したが、会津氏は「プロデューサーは不要。強いて言えば皆がアクターであり、プロデューサー依存は地域の発展を阻害する」と述べた。

全体の雰囲気は「プロデューサーは必要」であり、「ときには行政がその役割を担う必要もあり、他の地域からスカウトすることも必要」((株)富士通の加藤幹之氏)という意見も出た。

足掛け2日の会議だったが、幅広く地域情報化



の問題を取り上げたため、焦点を絞りきることができなかった。とはいえ、参加者の地域情報化への情熱は高かった。

プレゼンテーションでは、富山インターネット市民塾の取り組みと、神奈川県大和市の電子市民会議と地域通貨LOVESが関心を集めた。

1980年代のニューメディア・ブームは行政情報の伝達的な色彩が強かったが、インターネットは双方向の情報交換をベースにさまざまな可能性を持っており、多くの実践例も出始めている。

日経デジタルコアは、ホームページ<<http://www.nikkei.co.jp/digitalcore/>>で三重合宿の概要を紹介するとともに、地域の実践例の紹介など、地域情報化に注視していく考えだ。

[プロフィール]

坪田知己(つばた・ともみ)

日本経済新聞社日経デジタルコア事務局代表幹事兼電子メディア局次長。1972年日本経済新聞(株)入社後、編集局産業部記者(情報産業担当)、日経BP社「日経コンピュータ」副編集長、日経・編集局産業部次長、社長室マルチメディア担当次長、マルチメディア局企画開発部長などを経て、現職。産業技術総合研究所レビューボード委員。日経のマルチメディア事業戦略のプランニングを長く担当し、現在はインターネットの未来を議論するフォーラムである「日経デジタルコア」の代表者。情報社会、次世代経営などの研究・評論家としても活動。主著『マルチメディア組織革命』(東急エージェンシー)など。